

## < 研究ノート >

# グローバリゼーションについて

加 茂 直 樹

## はじめに

グローバリゼーションという現代的で、文字通り世界的な現象については、少し前から関心をもってはいたが、自分で調べたり、考えをまとめたりしたことはまだない。私が1970年に京都教育大学に赴任したときの最初の学生である山下一道氏の追悼号に書く機会を与えられて、迷った末にこのテーマを選んだ。ただ、準備不足で、内外の文献・資料を渉猟して、精密な論議を展開するというようなことはできない。手許にあるごく一般的な邦語文献を材料にして、グローバリゼーションという複雑な概念と現象について、社会哲学の立場からおまかな整理を試みたいと思う。私は70年代から現代社会の諸問題を研究対象としてきており、法と道德の關係に始まって生命倫理、環境等のテーマを取り上げ、近年は特に教育や家族の問題に関心を寄せている。グローバリゼーションは、検討し始めてみると予想以上に複雑な現象であるが、世界的な趨勢として上記の諸課題に重大な関連をもつので、ごく基礎的な研究ノートの形であっても、これについて考察することは、現代社会を広く総合的に理解する上で有益であると考ええる。

## I グローバル化とは何か

### 1 経済におけるグローバル化

伊豫谷登士翁によれば、「グローブ」(globe)とか「グローバル」(global)という言葉は古くから使われてきたが、「グローバリゼーション」(globalization)とか「グローバリズム」(globalism)という表現が辞書に登場するのは、1960

年代以降である。それらが頻繁に用いられるようになったのは、冷戦体制の解体以降であり、2001年9月11日の「同時多発テロ」事件以後、グローバリゼーションとは何かが改めて問い直されるようになった。(伊豫谷, 2002, 32)

「グローバリゼーション」(「グローバル化」, 以下, 引用を除き, 「グローバル化」で統一する)は, きわめて多義的に用いられているが, 社会現象としてのそれは経済の領域から始まったとされる。このことを反映して, 『社会学小辞典』(有斐閣, 1997年新版)では, 「生産・流通・消費までを含む経済活動が, 国家の枠を超えて世界的規模で展開されること。原材料・労働力の価格, 国によって異なる規制, 市場の状況などにおける最適化を求めて多国籍企業が活動したことによって引き起こされている。さらに, 輸送手段の向上, 通信手段の発達による情報の即時化が, この進行を促進した」と, もっぱら経済の現象として説明されている。

そこで, まず経済の領域におけるグローバル化から考えてみよう。エコノミストの福島清彦は, 「世界最大の資金運用者」であるジョージ・ソロスの「資本の自由な移動と, 世界の金融市場および多国籍企業によって各国の経済がますます支配されるようになることである」という定義を紹介し, これに従えば, 「グローバル化とは経済発展と市場の力がもたらしたごく自然な結果であり, 良くも悪くもない」という帰結になることを認める。さらに, 福島は, 経済学者ジョセフ・スティグリッツの「グローバリゼーションそのものは特に良くも悪くもないが, それがもたらす恩恵は地域によって異なる」という見解に賛意を表し, 経済中心にグローバル化を語る限りでは, このような定義でよいと思うと言う。(福島, 2003, 7)だが, 経済中心に考えても, グローバル化は決して価値中立的ではないという主張は十分に成り立つ。ソロスの定義に含まれる「世界の金融市場」と「多国籍企業」そのものがけっして価値中立的な存在ではない。経済学者の大野健一は, その著書の冒頭で次のように述べる。「グローバリゼーションとは, 単に各国が貿易, 投資, 金融, 情報, 人的交流などを通じて接触と競争を深めていく状況ではない。それぞれの時代の世界経済には地理的にも産業的にも中心が存在するのであり, グローバリゼーションとは,

その中心に位置する国の価値やシステムが追従や強制をとめないながらそれ以外の地域へ伝播していくという、明確な方向性と階層秩序をもったプロセスを指すのである。」(大野, 2000, iii) このような見解によれば、経済的に世界の中心に位置する国がある意図をもって他国に影響力を行使する, という意味内容をグローバリゼーションは含むことになる。

実は, 福島も前述のように経済中心のグローバル化について語った後で, 『アメリカのグローバル化戦略』と題する同じ著書の中では, 「グローバル化」を「世界的な経済統合」とは異なる意味, つまり「支配的な力を持つ国が, 自国が優位に立つ状態を確立し, 永続化させるために行う世界的な制度づくり」という意味で, 用いると言う。(福島, 2003, 7-8) 経済の領域におけるグローバル化と政治の領域におけるそれとを, 彼がなぜこのように区別するのが疑問であるが, いまはそれには立ち入らない。D. ハーベイは, グローバル化をとらえる観点として, 「過程 (process)」, 「状況 (condition)」, 「(ある特定の) 政治的企図 (political project)」の三つを挙げているという。(伊豫谷, 2002, 16) 現代の世界で, 政治と経済を切り離すことは難しいこと, 特定の価値観やイデオロギーが自然必然であるという装いに隠れて浸透するという現象が顕著になっていることなどを考慮するならば, グローバル化の背後にある企図を洞察することが特に重要になる。また, 経済のグローバル化には, 必然的な過程が含まれているとしても, それがたとえば極端な地域的不平等を生み出すことまで, 無条件に正当化されるわけではない, という点にも留意すべきである。

## 2 日本政府のグローバル化認識

現在, グローバル化は経済だけでなく, 政治, 軍事, 環境, 文化, 法律, 科学, 娯楽, ファッション, 言語など, ますます広範囲にわたるものとして進行中である。内閣府編集の『時の動き』2005年8月号における用語解説では, 「グローバル化」について, 「今日, 運輸と通信技術の爆発的な発展によって, 文化と経済の国際交流が促進されている。資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに, 貿易を通じた商品・サービスの取引や, 海外への投資など

が増大することによって世界における文化的・経済的な結びつきが深まっている。」と述べられ、価値中立的な、あるいはむしろ望ましい現象として説明されている。「グローバル化」を「世界における文化的・経済的な結びつき」と把握するのはよいとしても、この説明にはいくつかの問題点が見出される。第一に、これはグローバル化がもたらした運輸と通信技術の発展によって惹き起こされた現象であるかのように述べており、これを推進する中心となっている国の存在にも企図にも言及していない。第二に、文化的・経済的な結びつきが現実は何をもたらしているかにも、まったく触れていない。これはグローバル化の渦中にある国の政府の見解としては、決定的に不十分である。この説明は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」の全体像を紹介する「小さくて効率的な政府の実現に向けて」という記事に付随するものである。この方針が掲げる三つの課題の一つに「少子高齢化とグローバル化を乗り切る基盤をつくる」ことが挙げられているが、グローバル化の説明が不十分であるために、グローバル化を乗り切るための戦略も、「効率的な国際物流システムの実現」や「IT戦略の推進、知的財産戦略の推進」等を総花的に並べることに終わっている。

大野健一は前掲に続いて述べる。「中心国から見れば自分たちの文明が優れていることは 自明 であって、グローバル化には、その恵みをいまだ享受していない遅れた地域にそれを広めるという優越感と使命感が混ざった意味合いがある。さらにいえば、中心国がすでに優位に立つ分野に自分が設定するルールで他国を参加させ、その優位性を拡大再生産するという側面があることも否定できない。」(大野, 2000, iii)そして、現今のさまざまな出来事が大野の見解に説得力を与えているように思われる。日本の政府のグローバル化についての現状認識が上記のような甘いものであるとは考えられないが、大野が指摘するような厳しい現実を知りながら、国民に対してこのように説明しているのであれば、重大な欺瞞の罪を犯していることになるであろう。

### 3 グローバル化と国際化

経済学者の間宮陽介は、日本におけるグローバル化の経過を説明して、80年代に流行した「国際化」から、90年前後の「ボーダレス化」を経て、「グローバル化」に至ったと言う。国際化はもともと異質のものである国と国をつないでいくという意味をもつが、ボーダレス化は国境をなくし、国と国を分け隔てる異質性をなくしてしまうというニュアンスを含む。この特徴をもっと露骨にしたのがグローバル化である。「グローバル化が地球的規模での同質化をもたらそうとしている最大の理由は、市場化がグローバル化の推進力となっていることである。(中略) スチーム・ローラーが強力な力ででこぼこした地面を平らに均すように、市場化というローラーは人と人、地域と地域、国と国との相違を平らに均す。」(間宮、2000、123)

間宮が指摘するように、国際化は多くの国家が相互に異質のものとして存在することを前提した上で、それらの国々をつないでいくことを意味した。‘internationalization’は和製英語とされ(ただし現在は globalization への批判として、これが英語圏諸国でも用いられているという)、非欧米世界に属する日本が国際化することは実質的には欧米世界に参入することであつたとしても、一般的な概念としては、それは個々の国家の存立を前提し、諸国家が相互に対等な立場で交流し合うことを含意する。(間宮、2000、123-125) それに対して、グローバル化の場合には、中心になる国があり、それが自らの優位を利用してそのシステムや価値観を他国に押し付け、個々の国家の独自性を消滅させてしまうという方向性と階層性が露骨に現われる。

国際法および国際機構論の研究者である最上敏樹は、国際化とグローバル化の違いを、多国間主義(multilateralism)と単独行動主義(unilateralism)の違いとして把握する。多国間主義とは、「諸国が共通の基準に従って共同で意思決定をし、共同行動をとる方式」であり、「共通の基準に従うという意味では、法の支配を根本にすえた秩序構築方式」でもある。(最上、2005、v-vi) だが、多国間主義は、「統一的な中心権力を持たずに国際社会を運営するということであり、その意味で脆弱な仕組みだから、その仕組みを無視できる権力

も存在しやすい。」(最上, 2005, ix) この「無視する権力」が採るのが単独行動主義であり, 他者と同じ空間に生き, 接触を保ち, 同じ国際機構に属し続けながら, 共通のルールの遵守には応じようとしなない。最上は, 国際連合とアメリカの20世紀末以来の関係に言及しつつ, このように説明する。

また, アメリカ政治外交史を専門とする古矢旬は, ユニラテラリズムがこれまでは「あくまでも一定の具体的な外交目標(それ自体 協調的 でも 敵対的 でもありうる)を達成するときに, 単独で行うのか, 二国間で行うのか, 多国間の枠組みで行うのか, といった手段を客観的に表現する言葉」にすぎず, もっぱら外交の手法に関わる, どちらかという価値中立的な言葉であったが, 現在はほとんどの場合, アメリカの外交の「非協調性」, 「独善性」への批判や警戒感を込めて用いられている, と指摘する。(古矢, 2004, 4) アメリカを主体とするグローバリズムおよびユニラテラリズムについては, 後でまた検討することにする。

#### 4 グローバリズムと帝国主義的資本主義

政治学者の猪口孝は, 資本主義という妖怪が欧州を徘徊しているというマルクスの言葉になぞらえて, 「21世紀初頭, グローバリゼーションという妖怪が地球を徘徊している」と言う。さらに, 猪口によれば, 「このグローバリゼーションという妖怪は19世紀の資本主義とは異なり, 国民国家, 国民経済, 国民文化という三位一体を前提としていない。むしろそのような障壁を無視した勢力である。したがって, 三位一体の前提とその枠組みを根底から転覆しかねない急進的な思想であり, 運動である。」(猪口, 2004, ii)

資本主義は19世紀以来, 帝国主義的植民地支配とも結びついて, 国境を越えて活動を拡大した。これをグローバル化の一つの動きと捉えることはできるが, これを現今のグローバル化と区別することも可能であろう。現在のグローバル化を特徴づけるのは, 冷戦期のイデオロギー的な対立がなくなり, 軍事面でのアメリカの一極支配が確立したこと, 輸送手段, 通信手段の革新により文字通りグローバルな市場が成立したこと, 情報化によってさまざまな情報を排除す

ることが難しくなり、文化的な植民地化が可能になったことなどである。

だが、帝国主義的植民地支配も、軍事力や政治力によってのみ維持できたわけではない。伊豫谷登士翁がM・サイドに依拠して述べるように、「イデオロギー的・文化的な欧米の優位性を構築することが植民地に対する認識と統治の様式を生み出し、支配を正当化する装置を作りあげた」(伊豫谷, 2002, 18)のであった。サイドの言う「オリエンタリズム」は、西洋が東洋に押しつけた支配の様式であり、これが東洋において内面化されたことが近代の世界秩序を生み出した。「グローバリゼーション研究が問題としてきたのは、こうした政治や経済が文化的形態をとって支配を浸透させる装置をも含めた全体像であり、帝国主義や植民地主義といわれてきた支配に代わる世界秩序(あるいは無秩序)の現代的形態に関する研究であるといえるでしょう。(伊豫谷, 2002, 19)

ここで問題になるのは、帝国主義の時代の資本主義とグローバル化の時代の資本主義とに共通の要素は何か、差異は何かであり、特に後者がどのような世界秩序を生み出しうるか、である。また、これに関連して、世界に秩序あるいは無秩序を生み出す原動力になる権力の主体は何であるかがさらに問われる。ただ、これらの問題は、現代のグローバル化の中核に位置するアメリカという存在の特異性に関わるところが大きく、一般論としては論じにくいので、で取り扱うことにする。

## Ⅱ アメリカ化としてのグローバル化

### 1 経済におけるアメリカ化の進展

経済学者の毛利良一はグローバル化についての著書の「まえがき」において、「分析対象としてわれわれの前にあるグローバリゼーションとは、たんなる経済活動の地球規模化ではなく、東西冷戦終結後の90年代におけるアメリカの一人勝ち現象のなかでの、アングロ・アメリカ型市場原理主義のグローバル化である」(毛利, 2001, i)と述べる。毛利によれば、第二次世界大戦後、アメリカは「貿易ではGATT(関税・貿易に関する一般協定)、政治・軍事ではNATO(北大西洋条約機構)や日米安保条約、そして国際通貨・金融ではIMF・世

界銀行を資本主義世界の枠組みとして構築し」(毛利, 2001, 4-5), パクス・アメリカーナを実現した。だが, 20世紀後半の東西冷戦の間に, アメリカは経済面で日本や西欧諸国に追い上げられ, 石油危機への対応の遅れやベトナム戦争での敗北もあって, その国際的影響力を低下させた。80年代に登場した共和党のレーガン政権は, 新自由主義あるいは市場原理主義へアメリカ経済を転換させる。これが旧社会主義国の市場経済への移行と結びついて, 90年代からの「パクス・アメリカーナの再編」が実現したが, これを可能にしたのが情報技術革命である。「情報技術革命は, 冷戦終結にともなって, アメリカの軍事技術を商業世界に開放し, 民間の独創的ベンチャー技術と組み合わせる 事実上の世界標準 とすることによって, アメリカの経済覇権を回復する基盤となったのである。」(毛利, 2001, 9)

金融のグローバル化の基盤となったのも情報技術革命である。金ドル交換制と固定為替相場制は第二次大戦後の世界経済の安定的成長を支えてきたが, これが70年代初期に崩壊した後に, アメリカにおいて金融革命の萌芽が芽生え, 通貨に始まって債券, 金利, 株価指数などの金融商品の先物取引が展開された。このような経済の投機化は, アメリカ一国にとどまらなかった。「情報通信革命の進展とそれを企業経営並びに社会システムに取り込むことに成功したアメリカは, 比較優位産業である金融を武器に覇権体制の再編を推進したのである。」(毛利, 2001, 12) その結果として, 発展途上国や移行経済の段階にある諸国までがグローバル市場経済に飲み込まれて経済危機に陥り, その国民たちは汗水たらして働いた成果を一瞬にして奪われるという危険にさらされる。IMF(国際通貨基金)や世界銀行もこの金融グローバル化を後押しした(毛利, 2001, 13) が, これを主導したのは明らかにアメリカである。パクス・アメリカーナ(アメリカの力によって維持される平和)は, 世界経済に平和的秩序を作り出したのではなく, 無秩序と弱肉強食をもたらしたのである。

## 2 アメリカの文化的影響力

90年代から経常収支において多額の赤字を抱え続けるアメリカが世界経済を

支配することができたのは、ドル高政策で外資を米国債投資やニューヨーク株式市場に呼び込んで、ダウ平均株価を押し上げ、その赤字を上回る収益をあげて資金を獲得し、それを外国に投資することによってであった。(毛利, 2001, 12-13)そして、その背景には、冷戦終結後の世界においてアメリカだけが突出した軍事力をもつようになったという事実があるが、ここで取り上げるのは、アメリカ化としてのグローバル化において、アメリカの文化あるいはアメリカ的な文明がどのような役割を果たしたか、という問いである。世界的にアメリカ化が進行するのは、広い意味でのアメリカ的な文化や生活様式が普遍性を持ち優れているからであって、アメリカが武力や経済力で押しつけたからではないという見方も成立しうるからである。

いまグローバル化の研究は、「映画や音楽といった大衆文化の世界的な共通経験の浸透やファッションや食事のような生活スタイルの近似化」(伊豫谷, 2002, 50)までも対象にするようになっている。そして、特にこの大衆文化の領域では、グローバル化以前の時代から、アメリカの影響力は大きかった。「映画やテレビ番組、ビデオ、音楽などは、アメリカが最も国際競争力を持つ商品の一つです。ディズニーワールドとニューヨークは世界最大の観光地であり、ハリウッドの映画やニューヨークの音楽は世界の若者の共通経験を創りだしてきました。カリブやアフリカのリズムは六大ポップ・ミュージック産業を通して加工され、グローバル・カルチャーとして世界に販売されています。ハリウッド映画やディズニーは、世界の人々が共有する英雄とアイドルを生み出しています。」(伊豫谷, 2002, 147-148)

アメリカ文学・文化研究者の亀井俊介によれば、「アメリカナイゼーション」はもともと外国からの移民をアメリカの社会と文化に同化させることを意味した。アメリカの特性は、ピューリタンの精神、個人の尊重、自由思想、平等主義、合理主義などさまざまに表現されたが、「要するに、ヨーロッパの古い伝統に束縛されない、デモクラティックで、新しく、のびやかな生活様式が基本になっていた。」(亀井, 2003, 260)ところが、アメリカの社会と文化が活気を帯び影響力を大にしてくるにつれて、アメリカナイゼーションは外国文化をア

メリカ化する意味をもつようになった。伝統的文化の価値を重んじる他国の人々がこれに反発するのは当然であり、19世紀後半においてすでに「アメリカナイゼーションは、俗悪な機械主義、画一主義、金銭万能主義、浅薄な偽文明への同化だとして非難された。」(亀井, 2003, 261)

第二次大戦後の世界においては、アメリカの軍事力と経済力が世界を支配し、アメリカは占領と経済援助を通じてその文化を自由主義諸国に押しつけたが、アメリカの文化的エネルギーが他を圧倒していたから、諸国はこれを歓迎したと亀井は指摘する。アメリカが提供したのは豊かな社会の文化であって、特に敗戦後の飢えと貧困に苦しむ日本人にとって、これが抵抗し難い魅力を有していたことについては、亀井の指摘を待つまでもないであろう。日本はアメリカ的なものを積極的に取り入れることによって、豊かになった。日本人のアメリカに対する感情は、20世紀後半を通じて、政治、経済、軍事などの面での両国の関係の変化を反映して微妙に揺れ動いているが、アメリカ的な生き方や生活様式は日本人の日常生活に広く深く浸透していったのである。

### 3 マクドナルド化

先の伊豫谷の指摘にもあるように、アメリカ的なものの世界的な浸透はアメリカの産業の市場拡大と結びついている。アメリカ的なものの特質が大衆文化、消費文化にあるということが、これのグローバル化を容易にしているとも見ることができる。60年代以降におけるアメリカ社会の変容は自由化あるいは伝統的社会規範の弱体化と特徴づけることができ、特に性に関する自由化が顕著であった。だが、このような風潮は他の諸国に影響を及ぼしはしたが、抵抗なしに受け入れられたわけでは必ずしもなかった。各国にはそれぞれ独自の社会規範やイデオロギーがあり、性に関する行動や表現を規制していたからである。これに対して、ファッションや食品などは規制の対象になることが少なく、広い範囲でこれらのグローバル化あるいはアメリカ化が進んだ。

フランスで活動するジャーナリストで、反グローバル化運動の中心的人物であるイグナシオ・ラモネは述べる。「マクドナルドの先進性は、生産品にとど

まらず、原料、作り方、売り方、消費の仕方といったすべてにおける画一化に特色がある。これはマクドナルドの経営形態、その出入業者、従業員、さらにはその顧客にまで当てはまる。マクドナルド方式は、2万5000近くもあるマニュアルや技術カードに規定されていて、世界中にゆきわたっている。」(ラモネ他, 2006, 359) さらに、「マクドナルドは、およそ100カ国に2万店以上のレストランをもち、毎日3000万食以上を提供して、世界征服を追及している。(中略) フランスでも、マクドナルドは800以上の店舗をもち、年商は10億ユーロを超える。」(ラモネ他, 2006, 360) ラモネによれば、文化は人々の違いをつくり、食は文化の違い、人の個性の違いをつくるが、マクドナルドの出現によってだれもが同じものを同じ仕方で食べるようになり、伝統的な料理文化の基盤が突き崩されることになる。

「マクドナルド化」の問題はそれだけではない。ラモネが指摘するのは、これにともなう動物の虐待、穀物の飼料としての浪費、森林破壊、地域住民の貧困化、包装ゴミの大量廃棄などである。同様のグローバル企業としては、コカコーラ、ナイキ、ディズニー、IBM、マイクロソフト、リーバイス、フォード等々が挙げられるが、ラモネは、このような経済的なグローバル化をもたらしたのは、アメリカの軍事力であると見る。アメリカが軍事力を背景に他の諸国に政治的介入を繰り返し、資本の活動を縛っていた歯止めや抑制装置を粉碎したので、これらの企業のグローバルな展開が可能になったというのである。(ラモネ他, 2006, 28-30)

#### 4 アメリカの単独行動主義の背景

古矢旬は、アメリカの単独行動主義(ユニラテリズム)を成り立たせている客観的条件として、第一に、「アメリカが現代世界における突出した軍事超大国であるという否定しがたい事実」を、そして第二に、「冷戦末期から90年代を経て、自分たちは一貫してテロリズムの脅威にさらされており、9・11事件の惨事はそうした脅威の累積の結果にほかならないというアメリカ国民の現実 感覚」を挙げる。(古矢, 2004, 34-35) この「脅威の累積」という国

民感情こそが、アメリカが国際協調路線を放棄して、軍事力のユニラテラルな行使に踏み切ることを正当化したというのである。だが、古矢はこれらの要因とは別に、ブッシュ的なユニラテラリズムには、アメリカ固有のピューリタンの理想主義が根を下ろしており、そのことは第一に、ブッシュ政権の外交論議には宗教的なメタファーがよく用いられていること、第二に、伝統的な善悪二元論のレトリックが頻出することにより示されると指摘する。(古矢, 2004, 35-36)そして、このような伝統が冷戦終結後の一極的支配と結びついたときに、アメリカ「帝国」が成立するのである。

国際政治学者の藤原帰一によれば、「帝国」は、強大な軍事大国、多民族を支配する国家、海外に植民地領土を保有する国家、世界経済における支配的勢力、という四つの意味で用いられてきた。(藤原, 2002, 7-8)彼は後の三つの意味での帝国がアメリカにあてはまるか検討し、「世界経済における影響力、世界各国への政治的影響力と地域介入の実績、さらに特定の民族性に依存しない普遍主義的な統合原理、そのどれをとっても、現在のアメリカには帝国としての性格がある」と認めた上で、特に圧倒的な軍事力を保持しているところにアメリカを帝国と呼ぶ理由があると主張する。(藤原, 2002, 30)

古矢は藤原のこのような見解を紹介した上で、自分は軍事力以外の三つの規定に注目すると言う。「第二から第四の要素はいずれも、冷戦のはるか以前からアメリカが過去に経験してきたことであり、そうした経験が、現在のアメリカの「帝国」的性格を内側から規定していると考えからである。」(古矢, 2004, 41)古矢の考察を詳しく紹介することはできないが、アメリカが他民族支配や多民族共存のシステムとしての「古い帝国」ではなく、文化的画一性への強い志向をもつ「新しい帝国」であったこと(古矢, 2004, 45)、19世紀を通して、次々に多様な移民集団を迎え入れ、いくつかの民族を征服し、包摂していくことにより、民族のつぼの様相を呈したが、そのために文化的平準化、画一化を必要とし、この「自由の帝国」への参入を希望するものは、旧来の民族的伝統に根ざした生活様式、価値観、習俗・習慣のすべてを脱ぎ捨てなければならなかったこと(古矢, 2004, 50)などの指摘が特に注目される。

2003年3月に始まるアメリカのイラクに対する武力行使は、国連安保理の決議を経ず、アメリカの国内的な手続きだけで強行された。1998年の「イラク解放法」はフセイン体制を崩壊させることを目的として掲げており、武力介入はこれを合法性の根拠としている。最上敏樹は言う。「この法規定自体は単純に国際法上違法な干渉を自己に許しているだけにすぎない。いわばアメリカは、国際的治安維持に関連する国内法を他国にも適用しようとしているに等しいのである。」(最上, 2005, 24) アメリカのこのような独善性は、建国以来のアメリカの歴史と結びつけなければ、十分に理解できないのである。

## 5 原理主義の衝突

現代における宗教とテロリズムの関係を考察するマーク・ユルゲンスマイヤーは、「今日、世界各地で宗教に起因する暴力事例がかくも頻発している理由の一つはグローバリゼーションに求められるのではないか」(ユルゲンスマイヤー, 2003, 11)と述べ、オサマ・ビン・ラディン、オーム真理教、アメリカのキリスト教武装集団などの破壊活動は、彼らが現代のグローバル化した社会的文化的環境に抑圧を感じていることに起因すると説明する。彼はさらに、テロリストたちの「暴力行為の文化の特質」として、自分たちの属する集団はすでに攻撃を受け、現に暴力に犯されつつあり、彼らが行使する暴力行為は自分たちが被っている暴力に対抗するものにすぎない、という認識を挙げる。(ユルゲンスマイヤー, 2003, 28-29) この言わば正当防衛の理論が、いつもテロリズムの脅威にさらされ、それが9・11事件によって顕在化したと考えるアメリカ国民が、自国の軍事力行使を正当化する理論と一致しているところに、事態の深刻さがある。

佐伯啓思によれば、自由と民主主義の帝国アメリカは、自由と民主主義の基本にある生命の安全がテロリズムの脅威に晒されるとき、このリスクを管理しようとして権力を発動するが、そこにはテロリストに匹敵する野蛮が隠されている。「宗教的原理主義の過激な形態であるイスラム・テロリズム」と「世俗的原理主義の世界的形態であるアメリカニズム」とが対峙することになる。な

ぜそうなるのか。佐伯は次のように説明する。「人々にある種の安心と 確かさ の感覚を与える 社会共同体 が適切に機能しなくなれば、人々はそれに代わる 確かさ を求める。一方で、あるものは世俗の世界で普遍的な理念や普遍的な価値を求め、他方で、あるものは宗教的世界に逃避して絶対的な 神 を求めようとする。」(佐伯, 2003, 242) 自由と民主主義を標榜するアメリカが、これらを普遍的な価値として推進することを無謬の正義とみなしたときに、そのためには軍事力の行使も正当化されるという原理主義に陥る。その「自由と民主主義」はどのような意味内容をもつのであろうか。

## 6 新しいナショナリズムとグローバル化

現代の世界でグローバル化と並んで顕著なのは、ナショナリズムの復興である。だが、英国の社会学者マーチン・ショーによれば、「古典的ナショナリズムはネイション・ステイトへの統合をすすめ、異種の文化を単一の存在に結合した」が、「新ナショナリズムは排他的なエスニック集団のナショナリズムであり、習俗を同じくしない人々をすべて排除する。」(ショー, 1997, 10-11) 社会は統合(integration)を必要とする。統合とは「システムを構成する諸要素のあいだの矛盾, 対立, 葛藤を極小化して両立できるように調整し、全体としてのまとまりと独自性を維持する過程」(『社会学小辞典』有斐閣, 1997年新版)であるが、単一の国家内に多文化が共存する場合には、国民的統合は困難になる。

愛国者を自認する国際政治学者のサミュエル・ハンチントンは、アメリカのナショナル・アイデンティティが危機に瀕していると警告する。彼によれば、第一に、アメリカ人にとってのナショナル・アイデンティティの重要性は歴史的に変化してきたが、アメリカ人は自国に危険が迫っているときには、強い帰属意識を抱く。第二に、アメリカ人は自分たちのアイデンティティを程度の差こそあれ、人種、民族性(エスニシティ)、イデオロギー、及び文化によって定義してきたが、現在は人種と民族性はほとんど除外されている。第三に、アングロ・プロテスタントの文化はアメリカのアイデンティティの中心であった

が、20世紀末に中南米やアジアから移民の波が押し寄せたこと、知識人や政治家のあいだで多文化主義と多様性を重視する政策が人気を博したこと、社会の一部がヒスパニック化したことなどのために、その優越性が脅かされた。(ハンチントン、2004、11-13) アメリカ的な価値を信じて、これを他の諸国に押し売りしようとしているアメリカの国内において、アメリカ的な価値による国民的統合が難しくなっている。このことはアメリカによるグローバル化を根底から揺るがすような意味をもつと思われる。文化人類学者の青木保は、「グローバル化が進めば進むほど、文化の違い、価値の違い、生き方の違い、それぞれが目標とするものの違いも明らかになってきました。」(青木、2003、25)と指摘する。事態はますます複雑である。

#### おわりに

現代のグローバル化およびアメリカ化を理解しようとする試みはまだ途半ばであるが、紙幅も尽きたので、さらに論究すべき問題点を挙げて終わりにしたい。第一に、現代のグローバル化が何を生み出しているか、地球環境や資源、食糧、所得格差等について、特に途上国に焦点をあてて、また日本人の問題として、検証する必要がある。グローバル化がどこまで必然の過程であるのか、何と結びつくときに特に危険であるのか、等についても検討すべきであるが、一般論としての考察には限界があるようにも思われる。

第二に、グローバル化の主体がアメリカであるとして、アメリカの政治的、経済的、軍事的横暴をどのように抑制するかについては、多様な論点がある。アメリカが自ら抱える矛盾のために行動の仕方を変えていく可能性もあるが、もう一つの主体である多国籍企業の活動をどう規制するかという問題は残る。

グローバル化が放置しておくとならざる無秩序を作り出すことを認め、これを制御するシステムを構築することが必要である。その際、国連等の既存の機関がどのような役割を果たしうるか、あるいは、これらをどのように改革したら、現在のような機能不全から脱却しうるかが、さしあたっての問題になる。

第三に、グローバル化について論ずる際に、依拠すべき思想あるいは理論は

何かである。自由と民主主義の意味についてのアメリカ人多数の理解に問題があることはすでに述べた。私たちがどのような理解でこれを克服するかが重要な課題となる。関連する概念としては、平等、ナショナリズム、多文化主義、人道的介入等がある。いずれにしても、現在の複雑多様な状況に適用可能なタフで弾力性のある理論の構築が求められているのである。

### 参考文献

- 青木 保, 2003, 『多文化世界』岩波新書
- 猪口 孝, 2004, 『「国民」意識とグローバリズム』NTT出版
- 伊豫谷登士翁, 2002, 『グローバリゼーションとは何か』平凡社新書
- 大野健一, 2000, 『途上国のグローバリゼーション』東洋経済新報社
- 亀井俊介, 2003, 『わがアメリカ文化誌』岩波書店
- 佐伯啓思, 2003, 『新「帝国」アメリカを解剖する』ちくま新書
- シヴァ, ヴァンダナ, 浦本監訳, 2006, 『食糧テロリズム』明石書店
- ショー, マーチン, 高屋・松尾訳, 1997, 『グローバル社会と国際政治』ミネルヴァ書房
- シンガー, ピーター, 山内・樫監訳, 2005, 『グローバリゼーションの倫理学』昭和堂
- スティグリッツ, ジョセフ・E, 楡井浩一訳, 2006, 『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』徳間書店
- ハンチントン, サミュエル, 鈴木主税訳, 2004, 『分断されるアメリカ』集英社
- 福島清彦, 2003, 『アメリカのグローバル化戦略』講談社現代新書
- 藤原帰一, 2002, 『デモクラシーの帝国——アメリカ・戦争・現代世界——』岩波新書
- 古矢 旬, 2004, 『アメリカ 過去と現在の間』岩波新書
- 間宮陽介, 2000, 「グローバリゼーションと公共空間の創設」, 山口定・神野直彦編『2025年日本の構想』岩波書店
- 毛利良一, 2001, 『グローバリゼーションとIMF・世界銀行』大月書店
- 最上敏樹, 2005, 『国連とアメリカ』岩波新書
- ユルゲンスマイヤー, マーク, 古賀林・櫻井訳, 2003, 『グローバル時代の宗教とテロリズム』明石書店
- ラモネ, イグナシオ他, 杉村昌昭他訳, 2006, 『グローバリゼーション・新自由主義批判事典』作品社